

概要 設立 昭和24年7月 資本金 87億5,848万円 全役職員数2677名 (うち技術系 1597名)

【代表者】代表取締役社長 島村 秀樹

【役員】 取締役会長 西村 達之 常務取締役 伊東 秀夫 取締役 高山 俊 取締役 川久保 雄介
取締役 高橋 識光 取締役 神山 潔 取締役 日根 清 社外取締役 高村 守
社外取締役 中里 孝之 常勤監査役 龍口 敦 監査役 宮本 和久 社外監査役 長坂 省
社外監査役 大塚 信明

【登録】 測量業者登録 第(15)-56号 / 建設コンサルタント登録 建26-1155号 / 地質調査業者登録 質29第24号 / 補償コンサルタント登録 補26第688号 / 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第34918号 / 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 2003-3-1137 / 不動産鑑定業者登録 国土交通大臣登録(1)第289号 / 特定建設業 国土交通大臣許可(特-29)第8960号 / 労働者派遣事業許可番号 派13-308929

【所属団体】 建設コンサルタンツ協会 / 都市みらい推進機構 / 日本経済団体連合会 / 海外コンサルティング企業協会 / 国際建設技術協会 / 土木学会 / 日本技術士会 / 日本測量協会 / 日本公園緑地協会 / 日本都市計画学会 / 地理情報システム学会

【本社以外の事業所】

- <代表窓口> 東日本事業部 技術センター 社会情報部 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル 03-5435-3661
- <国内拠点> 東北事業部(仙台市宮城野区)、中央事業部(東京都目黒区)、中部事業部(名古屋市中区)、関西事業部(大阪市浪速区)、中四国事業部(広島市中区)、九州事業部(福岡市博多区)、システム事業部、衛星事業部、環境文化コンサルタント事業部
- <海外拠点> フィリピン、タイ、インドネシア

特徴・特色・業務内容

パスコは、地理空間情報の収集と処理技術において、常に最先端の技術を追求し、これらの技術を活用して作りだされる結果を元に商品・サービスを提供することにより、人々の安心で快適な暮らしを支えています。
都市計画分野においては、20世紀半ばから都市を見つめ、都市のあり方を模索し、都市の持続的発展に寄与してきました。安全で快適な魅力ある都市環境を創造し、便利で豊かな市民生活を実現するため、地理空間情報をを利活用した都市空間コミュニケーションの実現をテーマに、総合的な都市計画行政への支援を行っていきます。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受注件数・金額】 1,100件 3,931百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 1697名

【品質管理に係わる特記事項】 ISO9001 / ISO14001 / ISO/IEC27001

【有資格者数】 技術士 227名 一級建築士 13名 RCCM 235名 土地区画整理士 29名 再開発プランナー 2名
RLA 0名 博士 17名

【管理技術者】 五関 利幸 技術士 / 空間情報総括監理 日本大学文理学部地理学科 昭62年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

- | | | |
|---------------|-----------------|--------------|
| (1) 航空写真撮影・測量 | (2) 地理情報サービス | (3) GISソフト販売 |
| (4) 土木設計 | (5) 環境調査・アセスメント | (6) 道路調査 |

【土地区画整理部門責任者名】 佐藤 範夫 土地区画整理士 八戸高専土木工学科 昭52年

【都市再開発部門責任者名】 渡辺 隆 一級建築士 近畿大学工学部建築学科 昭61年

都市・地方計画部門の主な技術者

五関 利幸 日本大学文理学部地理学科 技術士 / 空間情報総括監理技術者	昭62	国土利用計画、中心市街地活性化、省CO2型都市・地域構造分析、都市再生戦略エリア分析、都市計画GIS導入コンサルテーション、WebGIS利活用検討、都市計画 情報分析等
江上 和英 日本大学理工学部土木工学科 技術士 / 空間情報総括監理技術者	平成	都市基本計画の立案・調査、都市景観に関する計画立案・調査、法定都市計画の立案・調査、地区まちづくり計画の立案・調査等都市計画全般、景観計画
佐橋 達也 名城大学理工学部建築学科 技術士 / RCCM	昭56	都市計画マスタープラン、都市防災計画、地理空間情報の解析、都市計画基礎調査のGISデータ整備等都市計画全般
沼川 滋彦 九州芸術工科大学芸術工学部環境設計学科 技術士 / 一級建築士	平成	建築計画・設計、建築施工管理、都市計画、道路計画、都市防災、GISを活用した地域分析、AHP評価等 / 日本道路協会・第22回日本道路会議・都市計画地域計画部会 論文「緊急輸送道路ネットワークの策定」優秀賞受賞
小杉 健二 日本大学農獣医学部林学科 技術士 / 空間情報総括監理技術者	平06	都市計画マスタープラン、都市計画基礎調査解析、緑の基本計画、景観計画、都市・地域分析等都市計画全般
平岩 直也 福井大学大学院 工学研究科 環境設計工学 技術士	平08	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、都市計画基礎調査、法定都市計画の変更・決定、空家等対策計画、総合計画、国土利用計画、景観計画等
田中 勝哉 広島大学 工学部 第四類(建設系) 技術士	平10	景観計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、都市計画基礎調査 法定都市計画の変更・決定、空家等対策計画等

都市・地方計画部門の主要業務紹介

	分類	年度
群馬県 伊勢崎市 伊勢崎市都市計画マスタープラン 合併後の魅力ある都市づくりに向けて、都市計画再編方策及び計画推進に向けた市民協働の枠組みを示す計画を策定した。また、市民誰もが計画づくりに参加できるよう、ポスターセッション、ワークショップ、シンポジウムなどを行った。	1	平20
宮城県 土木部 宮城県北の大地市、気仙沼市、栗原市、登米市などを対象に、都市計画区域マスタープランを策定した。特に、栗原市と登米市については、合併により誕生した市であることから、都市計画区域の見直しを踏まえた計画策定を実施した。	1	平20
国土交通省 国土計画局 国と地方の連携による国土情報整備に係る調査 地理空間情報活用推進基本法の理念に基づき、国と地方公共団体が連携し、国土空間に関する様々な情報を収集、整備、分析、表現できるための連携方策等を明らかにするため、都市計画基礎調査データの連携のあり方を検討した。	9	平20
三重県 県土整備部 三重県都市マスタープラン改定基本方針策定業務 現行計画策定後の社会情勢の変化(市町村合併の進展及びまちづくり三法の改正など)を踏まえ、市町や関係機関との調整、学識経験者による審議、県民の意見聴取など実施した上で、都市マスタープラン基本方針の全面改定を行った。	1	平19
大分県 別府市 別府市景観計画策定業務 景観法の制定に伴い、九州で初の景観行政団体である別府市の景観計画を策定した。市域全域を景観計画区域に指定した上で、地域の実情を考慮しながら、大きく4地域区分。まちづくりの方向性や実情を考慮し、行為の制限等を立案した。	3	平19
内閣府政策統括官(防災担当) 防災教育活動の実践事例の紹介および普及方策に関する検討業務 防災教育に取り組む全国の学校・地域団体等の活動を取り上げ、技術的支援等を行うことで、これらを優良な事例に育て、その成果を全国的に広く公開・共有することにより、防災教育を全国的に普及させる方策について知見、検討課題を整理した。	9	平19
東京都 八王子市 八王子市市街化調整区域土地利用方針作成 市街化調整区域にあって、開発が許可される一部施設もしくは許可不要の施設の立地により環境の悪化が顕在化していたことから、これらの開発をコントロールし、市街化調整区域の環境を保全していくための土地利用方針を策定した。	1	平23
経済産業省 商務流通グループ 中心市街地商業等活性化支援業務「情報事業・分析・提供事業」 全国の中心市街地活性化基本計画策定区域を対象に、事業効果を評価するための指標開発及び計測を実施し、GISによる空間分析及びクラスター分析等により各地区の特性、効果発現状況、課題等を明らかにした。	8	平18
亀山市 都市計画室 亀山市道路ネットワーク計画策定支援業務 亀山市の交通の要衝としての地域ポテンシャルの向上や円滑な交通流動を確保、道路の安全性や防災機能の向上に向けた道路整備の考え方を明確にすることにより、効率的かつ効果的な道路整備を図ることを目的として、亀山市道路ネットワーク計画を策定した。	4	平24
和歌山県 有田市 有田市津波ハザードマップ作成業務委託 南海トラフ巨大地震の発生を想定し、津波防災まちづくり計画に資する津波ハザードマップを作成した。また、作成過程にあっては地理情報システム(GIS)を用いて市街地内における避難区域、避難ルート、要避難保護者の分析を実施した。	5	平25
愛知県 都市計画課 都市計画基礎調査要綱等作成業務 国の都市計画基礎調査要綱の全面的見直しに先駆け、愛知県においても社会情勢の変化や都市計画制度の見直しの動向を踏まえながら、全面的に見直しを行い、愛知県都市計画基礎調査要綱を作成した。	8	平22
神奈川県 海老名市 海老名市都市マスタープラン策定業務 計画立案に際し、「市民会議」を開催し、都市づくりに向けた提言書をまとめたほか、市のイベントにおいてポスターセッションを開催し、様々な御意見を頂くなど、広く市民意見は反映した計画づくりを行った。	1	平21
福岡県 朝倉市 準都市計画区域への特別用途地区を併用した商業地域指定 社会情勢や人口動向等を考慮しながら、全県各市町村の将来人口推計を行った。その上で、線引き都市の人口密度を推計し、収容可能人口を算定した。その結果を基に、市街化区域拡大可能性について整理を行った。	8	平22
福岡県 都市計画課 都市計画基礎調査分析及び第7回定期線引き基本的事項作成業務委託 社会情勢や人口動向等を考慮しながら、全県各市町村の将来人口推計を行った。その上で、線引き都市の人口密度を推計し、収容可能人口を算定した。その結果を基に、市街化区域拡大可能性について整理を行った。	8	平25
宮城県 仙台市 防災集団移転促進事業に関する計画策定等業務委託 沿岸の被災地からの移転先として仙台市が施工する7つの集団移転先団地について、団地ごとにまちづくり意見交換会を開催し、まちづくりの基本方針を?地区全体、?コミュニティ形成、?公園・緑地・集会所、?街並みづくりルールとして決定した。	9	平24
福井県 福井市 福井市施設マネジメント情報分析支援業務 人口減少、財政逼迫等の社会情勢を踏まえ、今後の都市構造の再編をにらみつつ、将来的な公共施設マネジメントの基本方向を明らかにした。分析では公共施設を品質・コスト・サービスの面から用途別にポートフォリオ施設評価・分析を行い、課題整理や今後の方針を整理した。	9	平25

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
国土交通省 北海道局	人口低密度地域における地域社会の形成に関する基礎調査	8	平20
東京都 目黒区	分譲マンション実態調査業務	8	平20
宮城県 登米市	景観計画策定調査業務	3	平20
山梨県 韮崎市	韮崎市景観計画策定業務	3	平24
東京都 文京区	建築物耐震改修促進計画策定調査	8	平19
東京都 都市整備局	建築物の規模等に関する調査	8	平19
群馬県 富岡市	富岡市街なみ環境整備方針策定業務	2	平19
宮城県 登米市	登米市都市計画マスタープラン策定業務	1	平19
千葉県 流山市	流山市都市景観形成基本計画	3	平18
福岡県 福岡市	福岡市帰宅困難者対策に係る基礎調査業務	8	平24
熊本県 土木部	熊本都市計画道路見直し検討	4	平18
鹿児島県 鹿児島市	鹿児島市新市都市整備調査	3	平18
宮崎県 宮崎市	宮崎市中心市街地災害危険度判定調査	8	平19
大分県 臼杵市	臼杵市景観形成ガイドライン	3	平22
長崎県 五島市	五島市景観計画策定	3	平21
長崎県 まちづくり推進局	準都市計画区域指定に関する基礎調査(県央地区)	8	平20
佐賀県 県土づくり本部	準都市計画区域指定に伴う建築形態規制値等調査	8	平20
神奈川県 座間市	座間市都市マスタープラン改定業務	1	平22